

県外避難者に「再建格差」

困窮、病気 256世帯要支援

東日本大震災

判明は一部か

東日本大震災や東京電力福島第1原発事故の県外避難者の中には経済的困窮や病気で日常生活の維持が難しいなどとして、支援団体が「継続的な伴走支援が必要」と判断している世帯が震災から12年となる3月時点で全国1万566世帯あることが16日、団体への取材で分かった。多くは生活再建が進む一方、いまだ苦しむ人がいる。再建格差が浮き彫りに。全ての避難者の生活状況把握は困難で、判明したのは一部の可能性がある。

共同通信は、現在も県外避難者の支援事業を実施している福島県福島の支援団体に設置した「生活再建支援

拠点」の運営団体と、県外避難者の戸別訪問で同県の補助金を募る団体の計32団体を対象に、該当世帯の有無や支援理由などを調査した。その結果、18団体が該当世帯「精が」いる「6団体は「いない」、8団体は把握できなかった。避難者支援は32団体以外にも実施している自治体などがあり、要支援世帯はさらに多い可能性がある。要支援の理由が分かってるのは256世帯のうち127世帯で、内訳は経済的困窮が46(36%)、精神面も含む健康不安が32(25%)、その両方が49(39%)だった。被災時のトラウマか

ら精神的に不安定になって失業した例や、知人のいない環境になりアルコール依存症になった例などがあつた。団体の具体的な支援としては、生活相談や食料支援など地域にある困窮者向けの福祉サービスの利用促進や、定期連絡を取る見守り活動などがある。中には地域のケースワーカーと連携し対策会議を開くなど、困難度合いが重い事例もあつた。

震災前の居住地が判明したのは139世帯で、内訳は福島107、宮城21、茨城3、岩手2など。要支援世帯は高齢者や独居者、ひ

東京電力福島第1原発事故後に、福島市から大阪府に子ども3人と避難した女性



り類など社会的弱者とされる人たちが多い。避難先は東北が7、関東が14、中部57、近畿88、中国四国70、九州20で、被災地から遠い地域ほど要支援が多い傾向がみられた。

被災3県からの県外避難者は5月時点で2万2619人で、多くの人が避難先で仕事を失ったり自宅を持ったりして生活を再建している。

大阪へ避難も…

離婚後適応障害に「窮地で孤立、余裕なく」

東京電力福島第1原発事故後に福島市から大阪府に子ども3人と避難した女性(40)は体調を崩し、4年前に適応障害と診断された。地元に残った夫とは離婚。1人で子育てをするため福祉施設の職員になった直後に発症して退職し、昨年11月に生活保護を申請した。

震災前は福島市の「J」福島駅近くで自分も夫も子どもも義父母の7人で暮らしていた。裕福ではないが、お金に困ることもなかった。実家も近く、週末は母親や子どもらと買い物を楽しんだ。

そんな生活が原発事故で一変。原発の北西約60kmの福島市は避難指示の対象ではなかったが、町を離れる人が目につくようになった。子どもも外遊びも不安で、学校の長期休みは県外で過ごした。夫を説得して2012年3月、住居支援が手厚かった大阪に母子4人で避難した。

数年で戻るつもりが、大阪で友達ができなくなったのが嫌ひだった。佛壇を置いて夫を祀見が合わず16年に離婚。「父

親もいなくなった」と福祉施設職員になったが19年冬、布団から出られず家事もできなくなった。退職せざるを得ず、自宅は「みるであれ、生活が崩れていった。

異変に気付いたのが、連絡を取り合っていた大阪市の避難者支援団体「まるごと西日本」代表の古部真由美さん(50)だった。「本人は気が付いていなかったが、ひとり親で病気を発症し、「災害弱者」の条件がそろっていた。放擲すれば状況悪化は間違いないかった」

古部さんは女性の掃除や洗濯を仲間と代行し、訪問看護や生活保護など公的な支援制度へつないだ。生活と経済環境が整っていきにつれ女性の体調も安定していった。

女性は離婚や離婚で実家に相談しつらへ、大阪には本音で相談できる友人もいなかったと語る。「窮地に立ち孤立していたことに気付いた。避難で」余裕がなくなり、新しいつながりや信頼できる人をつくるのは難しかった」といふやいた。